#### **Panasonic**

# 2016年度 第1四半期 決算概要

2016年 7月29日 パナソニック株式会社

- ◆ 本日はご多用のところ、お集まりいただき、 誠にありがとうございます。
- それでは、決算概要についてご説明させていただきます。

### 発表のポイント

米国基準

#### 売上高

為替影響を除く実質ベースでは、 白物家電の販売好調、ハスマン社の連結化などにより、増収に転換

#### 営業利益

- > 将来の成長に向けた固定費増により、減益
- 急激な円高進行の影響は、合理化等で概ねカバー

1 2016年度 第1四半期 決算概要

**Panasonic** 

- 本日の発表のポイントはご覧の通りです。 ご案内の通り、当社は2016年度 期末決算より、会計基準を IFRSに移行しますが、第3四半期までの四半期決算に おきましては、米国会計基準を適用いたします。
- 第1四半期の売上高は、 為替変動の影響が大きく、減収となりましたが、 為替影響を除く実質ベースで見ますと、 国内やアジアにおける白物家電の販売好調や、 ハスマンの連結子会社化などにより、 2014年度第1四半期以来、8四半期ぶりの増収となりました。
- 営業利益は、 今年度の事業方針に則り、将来成長へ向けた先行投資を実施し、 固定費が増加したため、減益となりました。 なお、足元の急激な円高進行の影響につきましては、 合理化等の取り組みにより、概ねカバーできております。

## 2016年度 第1四半期 連結業績

(億円)

	米国会計基準							
	16年度1Q	15年度1Q	前年比	/ 差				
売上高	17,485	18,578	94% (101%)*1	▲1,093				
調整後営業利益 *2	_	2.—.	_	_				
その他の損益	_	_	_	_				
営業利益	669	766	87%	<b>▲</b> 97				
営業外損益	<b>▲</b> 81	▲39	_	▲42				
税引前利益	588	727	81%	▲139				
当社株主に帰属する 当期純利益	217	595	37%	▲378				
フリーキャッシュフロー	▲1,661	139						

<参考> IFRS(非監査)								
16年度1Q	15年度1Q	前年比	/ 差					
17,748	18,856	94% (101%)*1	▲1,108					
768	817	94%	▲49					
<b>▲</b> 50	▲43	_	<b>▲</b> 7					
718	774	93%	<b>▲</b> 56					
28	30	93%	▲2					
746	804	93%	<b>▲</b> 58					
*3 292	*3 630	46%	▲338					

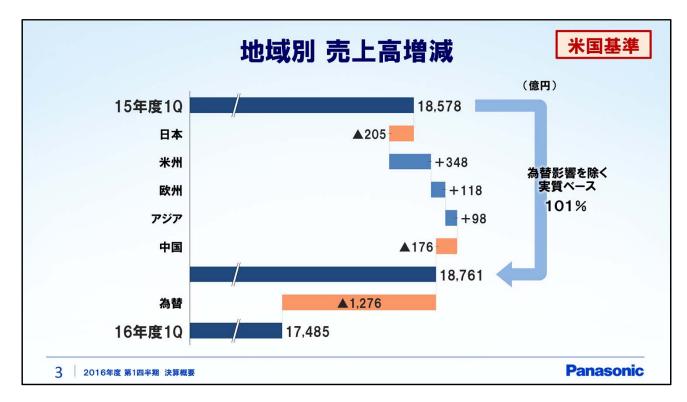
為替 レート 1USドル 108円 121円 1ユーロ 122円 134円 1人民元 16.5円 19.6円

- \*1 為替の影響を除いた実質ベース(非監査)
- \*2 IFRSにおいて、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を 控除して算出した指標
- \*3 親会社の所有者に帰属する当期純利益

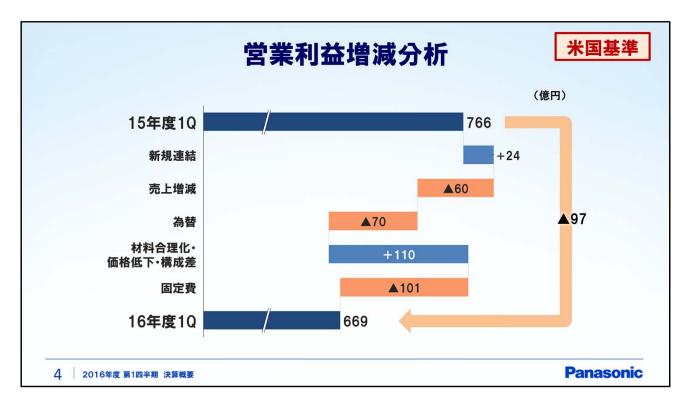
2016年度 第1四半期 決算概要

**Panasonic** 

- 第1四半期の売上高は、前年同期比94%の減収となりましたが、 為替影響を除く実質ベースでは、白物家電の販売好調や、 ハスマンの新規連結効果により、101%と、増収に転換しております。
- 一方で、営業利益は、固定費の増加などにより、 97億円減益の669億円、 当期純利益は、378億円減益の217億円となりました。
- フリーキャッシュフローにつきましては、ハスマンの株式取得を 実施したことにより、マイナス1,661億円となりました。
- なお、表の右側に、参考値として、非監査のIFRSベースの実績を お示ししております。
- 米国基準の営業利益に近い項目である調整後営業利益は、 49億円減益の768億円となりました。
- その他の損益は、マイナス50億円となり、 IFRSベースの営業利益は、56億円減益の718億円となっております。



- はじめに、売上高につきまして、地域別の増減をご説明します。
- 地域別に、為替影響を除く実質ベースで見ますと、 日本は、家電の販売は好調でしたが、 ソーラーの販売減などにより、減収となりました。
- 米州は、車載関連やパソコンの増販に加え、 ハスマンの新規連結により、増収。
- 欧州も、エアコン等が堅調に推移し、増収となりました。
- アジアは、家電が堅調に推移し、増収。
- 最後、中国では、エアコンやデバイス関連の苦戦により 減収となっております。
- この結果、為替影響を除きますと、 前年同期比101%の増収となりました。



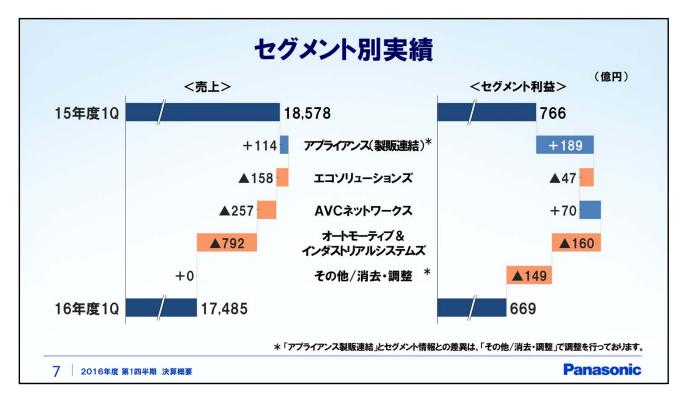
- 次に、営業利益の要因別増減をご説明します。
- まず、ハスマンの新規連結による利益増が24億円。 一方、液晶パネル、ICT向けデバイスなどの売上減や、 急激な円高進行に伴う減益がありましたが、 これは、材料合理化等の取り組みで概ねカバーいたしました。 しかしながら、将来の成長に向けた先行投資を含む、 固定費の増加があり、合計では、97億円の減益となりました。
- なお、固定費増加のうち、大部分が先行投資によるものであり、 当初の想定どおり、住宅、車載、B2B関連の事業において、 人員増強や先行開発等を実施しております。

		(億円)	
	16年度10	前年差	
営業利益	669	<b>▲</b> 97	
営業外損益*	▲81	<b>▲</b> 42	
税引前利益	588	▲139	
法人税等	368	+255	
持分法による投資利益	31	▲12	
当期純利益	251	<b>▲</b> 406	
非支配持分に帰属する当期純利益	34	<b>▲</b> 28	
当社株主に帰属する当期純利益	217	<b>▲</b> 378	
* 営業外損益の内訳			
事業構造改革費用	▲10	+38	

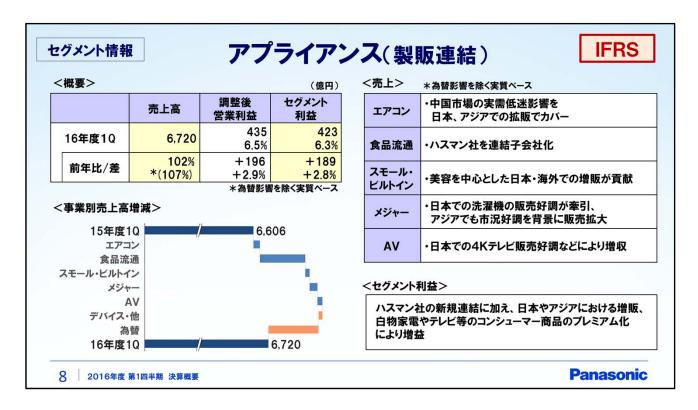
- こちらは、営業外損益等です。
- 営業外損益は、マイナス81億円となりました。
  構造改革費用は減少したものの、海外子会社の清算に伴う 損失等により、前年から42億円悪化しました。
   この結果、税引前利益は139億円減少の、588億円となりました。
- 法人税等は368億円、 前年同期に、繰延税金資産の評価替え影響があったため、 255億円の増加となっております。
- この結果、当社株主に帰属する当期純利益は217億円となり、 前年同期から378億円減少いたしました。

		2016年度10						
	売上高	前年差	調整後 営業利益	前年差	その他の損益	前年差	セグメント 利益	前年差
アプライアンス	6,163	+98	455	+192	▲11	<b>▲</b> 6	444	+18
エコソリューションズ	3,502	▲158	25	<b>▲</b> 96	25	+49	50	<b>4</b> 4
AVCネットワークス	2,499	▲257	119	+25	10	+45	129	+7
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	6,174	<b>▲</b> 792	119	▲240	63	+80	182	▲16
その他	1,170	▲25	▲29	+23	<b>▲</b> 6	<b>▲</b> 45	▲35	▲2:
小計	19,508	▲1,134	689	<b>▲</b> 96	81	+123	770	+2
消去·調整	▲2,023	+41	-	<b>%—</b> ()	_	_	▲101	<b>▲</b> 12
連結決算(米国基準)	17,485	▲1,093	-	<b>1</b> —	_	_	669	<b>▲</b> 9
アプライアンス(製販連結)	6,720	+114	435	+196	▲12	<b>▲</b> 7	423	+18
参考:連結決算(IFRS)	17,748	▲1,108	768	▲49	<b>▲</b> 50	<b>▲</b> 7	718	<b>▲</b> 5

- 続いて、セグメント別の実績をご説明します。
- この第1四半期より、内部の経営管理を、IFRSにて 行っておりますため、各セグメントおよび事業部の数値に つきましては、IFRSベースとなります。
- ご覧の通り、売上、セグメント利益に加え、 調整後営業利益とその他損益をお示ししております。



- セグメント別に売上とセグメント利益の対前年増減をグラフで表しますと、ご覧の通りとなります。
- アプライアンスの売上は、前年に引続き、国内とアジアの家電が 牽引するとともに、ハスマンの新規連結効果により増加。 セグメント利益は、ハスマンに加え、日本・アジアを中心とした 高付加価値家電商品の増販益や、テレビの収益性向上などにより 増益となりました。
- エコソリューションズは、ソーラーの販売減が大きく影響し、 売上・セグメント利益ともに減少いたしました。
- AVCネットワークスは、 為替影響に加え、コミュニケーション事業の苦戦や、 熊本地震の影響により、減収。 一方、セグメント利益は、高付加価値商品へのシフトなど 機種構成の良化や、固定費削減などにより、増益となりました。
- オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上は、 為替影響に加え、主にインダストリアル事業の販売が 減少したことにより、減収となりました。 セグメント利益は、販売減や売価ダウンの影響に加え、車載向け 先行開発投資の増加により、減益となっております。

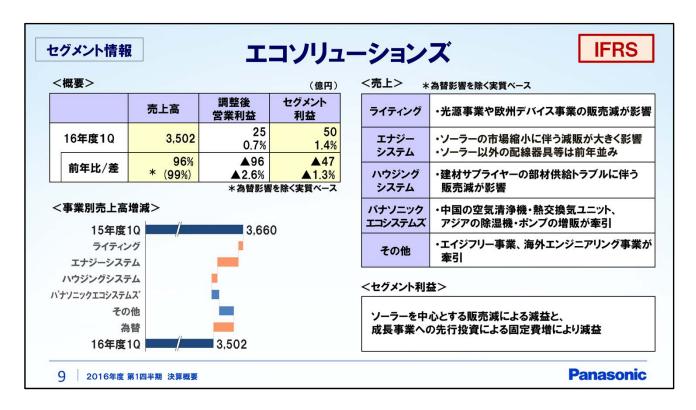


- 続いて、セグメントごとに説明いたします。最初にアプライアンス、製販連結ベースの実績です。
- 第1四半期の事業環境として、 国内の業界需要は緩やかな伸びに留まりました。 海外では、中国が引続き市況が低迷する一方で、アジアが好調を 持続しております。
- このような中、特に国内では、業界を上回る需要を獲得し、売上は、 為替を除く実質ベースで、前年比同期比107%、増収となりました。 事業別に見ますと、エアコンは、中国の悪化を、猛暑の効果もあり、 日本・アジアの拡販でカバーしました。

食品流通は、ハスマンの新規連結により、増収となっております。 スモール・ビルトイン事業は、美容を中心とした日本・海外での増販が 貢献いたしました。

メジャー事業は、日本のドラム洗濯機が牽引、猛暑のアジアでも、 冷蔵庫、洗濯機が、好調な市況を背景に販売を伸ばしました。 AV事業は、日本における4Kテレビの販売増が牽引しました。

- セグメント利益は、ハスマンの新規連結効果に加え、円高による効果、 テレビ事業での4Kテレビ等高付加価値商品シフトによる収益性の改善、 白物家電の増販効果やプレミアム商品の貢献により、増益となりました。
- 今後も、この増収増益基調を維持するべく、取り組んでまいります。



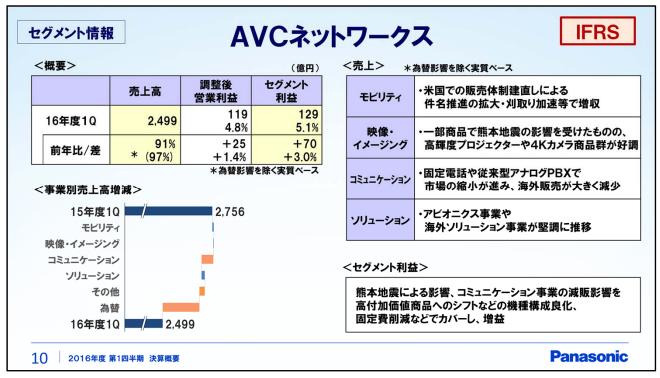
- ◆ 次に、エコソリューションズです。
- 第1四半期の事業環境としまして、 国内の住宅着工は前年同期比で回復傾向にあります。 しかしながら、ソーラーの国内住宅市場は推定で20%以上縮小しており、 価格下落や、競争激化により非常に厳しい状況が続いております。
- このような中、売上高は、為替を除く実質ベースで、 前年同期比99%、前年並みとなりました。 事業別に見ますと、

ライティングは、光源事業や欧州デバイス事業の販売減が響き、減収。 エナジーシステムは、ソーラーの市場縮小に伴う販売減が大きく 影響しました。なお、配線器具等、ソーラー以外の事業につきましては、 前年並みの実績となりました。

ハウジングシステムは、建材サプライヤーの部材供給トラブルの影響を 受けたことにより、減収。

パナソニックエコシステムズは、中国の空気清浄機や、アジアでのポンプ事業の増収などが牽引し、増収となっております。

- セグメント利益は、ソーラーを中心とする販売減による減益と、 成長事業への先行投資による固定費増により減益となりました。
- 今後の見通しとしましては、ソーラー事業は、国内の市場低迷が続くと 想定しております。この状況を踏まえ、海外での拡販に取り組むとともに、 セグメント全体として、収益確保に向けた合理化等の取り組みを 追加的に実施してまいります。

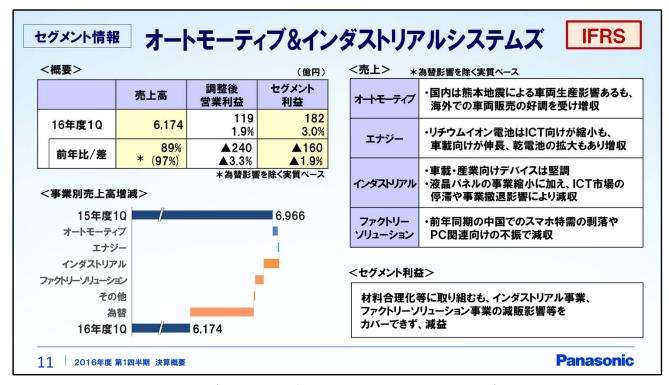


- 続いて、AVCネットワークスです。
- 第1四半期の事業環境としまして、熊本地震の影響が、一部商品の 生産・販売に出ております。 製造業各社の現地工場の被災により、 イメージセンサー、ディスプレイデバイス、マイコン等の部品調達に 影響が生じております。
- このような中、売上高は、為替を除く実質ベースで 前年同期比97%、減収となりました。 事業別に見ますと、

モビリティは、米国での販売体制の建直しによる、推進件名の拡大・ 刈取りの加速に加え、国内販売の好調もあり、増収となりました。 映像・イメージングは、一部の商品で、熊本地震の影響を受けたものの、 高輝度プロジェクターや、DSC・ミラーレスなどの4Kカメラ商品群が 好調に推移し、前年並み。

コミュニケーションでは、固定電話や、従来型アナログPBXなどの市場縮小が進んだことで、特に米国やアジアで販売が減少。 ソリューションは、アビオニクス事業や海外ソリューション事業が 堅調に推移しました。

- セグメント利益は、熊本地震による影響や、コミュニケーション事業の 減販影響があったものの、高付加価値商品へのシフトなど機種構成の 良化に加え、固定費削減などにより、増益となりました。
- なお、「収益改善事業」として位置付けているモビリティ事業では、 販売体制強化に取り組んでいる米国の復調や、新規開発投資の 選択と集中により、収益性は改善してきております。 コミュニケーション事業では、減販損の影響が大きいものの、固定費の 削減など、収益性の改善に向けて取り組んでいるところであります。



- 最後は、オートモーティブ&インダストリアルシステムズです。
- 第1四半期の事業環境としまして、 車両販売は、国内が軽自動車の不振で低調でしたが、欧米や中国では 好調に推移しました。 ICT関連では、ノートPC市場は縮小傾向が継続、 スマートフォン市場も低調に推移しました。
- このような中、売上高は、為替を除く実質ベースで、 前年同期比97%の減収となりました。 事業別に見ますと、

オートモーティブは、国内で熊本地震による車両生産への影響があったものの、米国・欧州・中国などでの車両販売の好調を受け、 増収となりました。

エナジーは、リチウムイオン電池がICT向けに縮小したものの、 車載向けが伸長、乾電池の拡大もあり、全体では増収となっております。 インダストリアルでは、車載・産業向けは堅調でしたが、

液晶パネルの縮小が大きく影響したほか、

ICT市場の停滞や、事業撤退の影響などにより、減収となりました。 ファクトリーソリューションの減収は、前年同期に中国市場における スマートフォン向け特需があったことや、PC関連向けの不振が主な要因です。

- セグメント利益は、インダストリアル事業、ファクトリーソリューション事業の 販売減や、テレビ向け液晶パネル等の売価ダウン、 二次電池などの車載向け先行開発投資の増加を、 材料合理化等の取り組みでカバーできず、減益となりました。
- 今後の取り組みとしましては、さらなる材料合理化を進めるとともに、 車載向けリチウムイオンの増産前倒しや、ファクトリーソリューション事業の 増販など、挽回に向けた取り組みを実行してまいります。

#### **IFRS** テレビ事業部・大規模6事業部 (億円) 2016年度1Q 調整後 \*3 その他の \*3 事業部 \*3 売上高 営業利益 前年差 利益 前年差 前年差 前年差 テレビ \*1 766 **▲**51 30 34 +62▲5 +57\*1 エアコン 1,551 **▲**67 180 +22▲4 +2 176 +23ライティング 670 **▲**45 5 **▲**7 19 +4524 +38ハウジングシステム 824 ▲32 12 **4** 3 +0 15 **▲**3 1,244 ▲65 ▲7 インフォテインメントシステム 60 0 ▲3 60 **▲**11 7 二次電池 768 **▲**56 ▲50 ▲65 +107+42 58 パナホーム 693 +49▲25 **▲**8 ▲3 ▲27 **▲**1 ▲9 \*1: 販売部門を含む製販連結 \*2: 二次電池事業部+テスラBU

● 今年度、継続開示いたします、大規模6事業部とテレビ事業部の 実績は、ご覧の通りでございます。

\*3: 各事業部の実績はIFRSベースです。「事業部利益」はIFRSの営業利益を表しています。

12 2016年度 第1四半期 決算概要

**Panasonic** 



- 第1四半期決算のご説明は以上となります。為替の急激な変動はありましたが、全体としては、 想定どおりに推移していると考えております。
- 3月の事業方針説明会にてご説明しましたとおり、 2016年度の位置付けは、将来の成長に向けての 「足場固めの年」であります。
- この第1四半期におきましても、
  先行投資として、住宅、車載、B2Bの事業を中心に
  人員増強や先行開発を実行しており、
  戦略投資についても、ハスマンの株式取得を行うなど、
  予定通り進捗しております。
- 為替をはじめ、取り巻く事業環境は、先行きの不透明感があるものの、中長期的な視野に立ち、成長に向けての打ち手については、今後も着実に実行してまいります。
- なお、お手元のリリースに記載のとおり、 本日普通社債の発行を決議しております。 この主な資金使途は、前倒しとなった車載電池を中心とする 設備投資資金等を想定しており、財務面からも成長戦略を サポートし、将来の利益成長を目指してまいります。

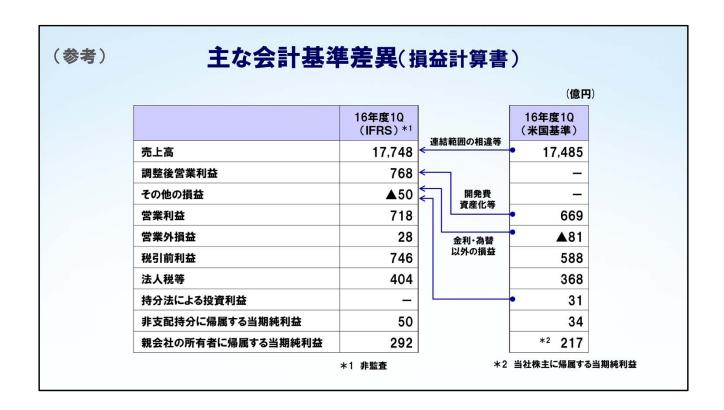
# **Panasonic**

● ご説明は以上となります。今後も、当社へのより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

本プレゼンテーションには、パナソニックグルーブの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。平成29年3月期の連結業績予想は国際財務報告基準 (IFRS)に基づき作成しています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグルーブの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグルーブの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグルーブは、本ブレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ●米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ●多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ●ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ●資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ●急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ●他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ●パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ●多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ●製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ●第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ●諸外国による現在および将来の貿易·通商規制、労働·生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ●パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方 針や規制の変更・強化
- ●ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用 負担が生じる可能性
- ●地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素



(参考)

# セグメント別実績(IFRS)



(億円)

		2016年度1Q								
	売上高		調整後		その他の		セグメント			
	元 上 向	前年差	営業利益	前年差	損益	前年差	利益	前年差		
アプライアンス	6,163	+98	455	+192	▲11	<b>▲</b> 6	444	+186		
エコソリューションズ	3,502	▲158	25	<b>▲</b> 96	25	+49	50	<b>▲</b> 47		
AVCネットワークス	2,499	▲257	119	+25	10	+45	129	+70		
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	6,174	<b>▲</b> 792	119	▲240	63	+80	182	▲160		
その他	1,170	▲25	▲29	+23	<b>▲</b> 6	<b>▲</b> 45	▲35	▲22		
小計	19,508	▲1,134	689	<b>▲</b> 96	81	+123	770	+27		
消去·調整	▲1,760	+26	79	+47	▲131	▲130	<b>▲</b> 52	▲83		
連結決算(IFRS)	17,748	▲1,108	768	▲49	<b>▲</b> 50	<b>▲</b> 7	718	<b>▲</b> 56		
アプライアンス(製販連結)	6,720	+114	435	+196	▲12	<b>▲</b> 7	423	+189		

<sup>\*</sup> 非監査

#### (参考)

#### 事業部一覧

#### アプライアンス

エアコンカンパニーテレビ事業部ホームエンターテインメント事業部冷蔵庫事業部ランドリー・クリーナー事業部キッチンアプライアンス事業部ビューティ・リビング事業部パナソニックサイクルテック(株)冷熱空調デバイス事業部スマートエネルギーシステム事業部コールドチェーン事業部Hussmann Corporation

#### AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部 ストレージ事業部 ビジュアルシステム事業部 Panasonic Avionics Corporation ITプロダクツ事業部 セキュリティシステム事業部 コミュニケーションプロダクツ事業部 オフィスプロダクツ事業部 システムソリューションズジャパンカンパニー

#### オートモーティブ& インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部 車載エレクトロニクス事業部 二次電池事業部 エナジーデバイス事業部 パナソニック ストレージバッテリー(株) メカトロニクス事業部 パナソニック セミコンタ'クターソリューションス'(株) デバイスソリューション事業部 電子材料事業部 パナソニック液晶ディスプレイ(株) スマートファクトリーソリューション事業部

#### エコソリューションズ

ライティング事業部 エナジーシステム事業部 ハウジングシステム事業部 パナソニック エコシステムズ(株)

#### その他

パナホーム(株)

2016年7月29日時点

#### (参考)

#### 2016年度 売上開示事業の構成

#### アプライアンス

・エアコン事業 : エアコンカンパニー

·食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation

・スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部・メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部 ·AV事業 : テレビ事業部、ホームエンターテインメント事業部

#### AVCネットワークス

・モビリティ事業 : ITプロダクツ事業部、ストレージ事業部

・映像・イメージング事業 : イメージングネットワーク事業部、ビジュアルシステム事業部、セキュリティシステム事業部、

・コミュニケーション事業 : コミュニケーションプロダクツ事業部、オフィスプロダクツ事業部 ・ソリューション事業 : Panasonic Avionics Corporation、国内/海外ソリューション

# オートモーティブ & インダストリアルシステムズ

・オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部

・エナジー事業 : 二次電池事業部、エナジーデバイス事業部

・インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社、

デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ株式会社

・ファクトリーソリューション事業 : スマートファクトリーソリューション事業部